

平成30年度

大学等設置に係る寄附行為（変更）認可後の財政状況  
及び施設等整備計画の履行状況報告書

ふりがな	とうきょうしかだいがく
学校法人名 (大臣認可年月日)	東京歯科大学 (昭和26年3月5日)
調査対象 組織名	東京歯科大学短期大学
(開設年度)	(平成29年度開設)
調査対象所在地	東京都千代田区神田三崎町2丁目9番18号

# 目 次

A-1	留意事項等についての履行状況	1P
B-1	大学等創設事業の内容及び学校法人の概要	3P
B-2	大学等創設事業の実施及び支払状況	4P
B-3	大学等創設事業の財源調達状況（大学等の設置に要する経費及び開設年度の経常経費の財源の調達状況）	5P
C-1	財務運営の状況	
	（1）資金収支の状況（法人全体）	6P
	（2）事業活動収支の状況（法人全体）	7P
	（3）貸借対照表（法人全体）	8P
	（4）財務比率表（法人全体）	9P
D-1	負債償還計画（法人全体）	10P
E-1	設置校の入学定員・収容定員の充足状況	11P

A-1 留意事項等についての履行状況

1. 認可時の留意事項（「大学設置分科会」から付された留意事項ではなく、「学校法人分科会」から付された留意事項に対するもの）

認可時の留意事項	左の履行状況
特になし	

2. 履行状況調査結果に基づく留意事項等（「大学設置分科会」から付された留意事項等ではなく、「学校法人分科会」から付された留意事項等に対するもの）

履行状況調査結果に基づく留意事項等	区 分 「留意事項」 「是正意見」 「改善意見」 の別を通知日の右に記入	左 の 履 行 状 況
<p>1. 学年進行中に当初の設置計画が大幅に変更されていることから、速やかに文部科学省と協議するとともに、今後、緊急かつやむを得ない事由により計画の変更を行う場合は、あらかじめ文部科学省と協議すること。</p> <p>（履行状況調査結果通知日：平成30年2月23日）</p>	<p>「是正意見」</p>	<p>1. 学年進行中の設置計画について、当初の計画に基づき、予算及び事業計画を構築した。やむを得ず計画変更が生じることとなる場合には、事前に文部科学省と協議を徹底することとした。</p>

## B-1 大学等創設事業の内容及び学校法人の概要

法人の名称	東京歯科大学短期大学			事務所の所在地	東京都千代田区神田三崎町2丁目9番18号			
調査対象組織の内容	学校名	学部・学科名等		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	備考
	東京歯科大学短期大学	歯科衛生学科		3年	50人	年次 —	150人	
	開設年度	平成29年度	申請区分	短期大学新設		調査対象組織の住所	東京都千代田区神田三崎町2丁目9番18号	
法人の沿革 (概要)	<p>東京歯科大学は、明治23年に高山紀齋により東京府芝区伊皿子町(現港区)に高山歯科医学院として創立し、明治40年に東京府神田区三崎町(現千代田区神田三崎町)に東京歯科医学専門学校として設置認可された。大正9年、財団法人として認可を受け、血脇守之助が初代理事長となる。昭和21年には、東京歯科大学(旧制)が日本初の歯科大学として設置認可され、千葉県市川市に予科が開校。同年、東京歯科大学市川病院が開院した。昭和24年、神田三崎町に東京歯科大学病院が開院。昭和26年に学校法人として組織変更が認可され、翌、昭和27年に新制大学として設置認可された。昭和33年には東京歯科大学大学院歯学研究科(博士課程)が設置認可される。市川病院は昭和42年に総合病院として許可を受け、昭和62年に東京歯科大学市川総合病院に改称した。昭和56年には、千葉県千葉市に千葉校舎が開校、東京歯科大学千葉病院が開院し、大学は移転した。それに伴い、東京歯科大学病院は、東京歯科大学水道橋病院と改称した。平成25年、東京歯科大学は東京都千代田区神田三崎町に再び移転。平成30年、千葉病院が廃院となり、東京歯科大学千葉歯科医療センター(有床診療所)が開院した。</p> <p>東京歯科大学歯科衛生士専門学校は、昭和24年に神田三崎町に開校。平成元年に千葉校舎に移転し、平成16年には修業年限・教育課程3年生を開始した。平成28年に東京歯科大学短期大学歯科衛生学科が設置認可され、平成29年に大学と同じ地、神田三崎町に開学した。歯科衛生士専門学校は平成30年度をもって閉校となる。</p> <p>本学は血脇守之助が理想とした歯科医師像「歯科医師たる前に人間たれ」を建学の精神として唱え、歯科医師としての知識や技術だけでなく、社会性、国際性を身につけ人間的に優れた良識豊かな歯科医師を養成することを不変の理念としており、この人本主義の精神が本学の基本的な教育の礎となっている。この理念に基づき、歯学に関する専門の学術を教授研究するとともに豊かな教養と高い人格を備えた人材を養成し、もって人類の福祉に貢献することを目的としている。</p>							

B-2 大学等創設事業の実施及び支払状況

(認組組織名 東京歯科大学短期大学)

区分		年度	平成21年度～27年度	申請年度	開設年度	平成30年度	完成年度	合計
当初計画(認可時)	大学等の設置に要する経費	校地合計	95.09㎡ 285,215千円	0	0	0	0	95.09㎡ 285,215千円
		(うち造成費)	(95.09㎡ 19,968千円)	(0)	(0)	(0)	(0)	(95.09㎡ 19,968千円)
		校舎(基準内)	511.89㎡ 382,081千円	262,673 259,632	0	0	0	1,631.89㎡ 644,754千円 1,631.89㎡ 641,713千円
		校舎(基準外)	㎡ 0千円	0	0	0	0	㎡ 0千円
		校舎合計	511.89㎡ 382,081千円	262,673 259,632	0	0	0	1,631.89㎡ 644,754千円 1,631.89㎡ 641,713千円
		図書	冊 0千円	0	0	0	0	冊 0千円
		教具・校具・備品	点 0千円	89,771 85,542	14,428 14,440	0	0	一式 104,199千円 一式 104,211千円 一式 85,542千円
		小計	667,299千円	352,444 345,174	14,428 14,440	0	0	1,034,171千円 1,034,183千円 1,012,473千円
		新設校の初年度経常経費			237,813 274,270 272,000			237,813千円 274,270千円 272,000千円
合計	667,299千円	352,444 345,174	252,141 288,710 272,000	0	0	1,271,984千円 1,308,453千円 1,284,473千円		
実施状況(30年度現在)	大学等の設置に要する経費	校地合計	95.09㎡ 285,215千円	0	0	0	0	95.09㎡ 285,215千円
		(うち造成費)	(95.09㎡ 19,968千円)	(0)	(0)	(0)	(0)	(95.09㎡ 19,968千円)
		校舎(基準内)	511.89㎡ 382,081千円	262,673	0	0	0	1,631.89㎡ 644,754千円
		校舎(基準外)	㎡ 0千円	0	0	0	0	㎡ 0千円
		校舎合計	511.89㎡ 382,081千円	262,673	0	0	0	1,631.89㎡ 644,754千円
		図書	冊 0千円	0	0	0	0	冊 千円
		教具・校具・備品	点 0千円	89,771	14,428 14,440	0	0	一式 104,199千円 一式 104,211千円
		小計	667,299千円	352,444	14,428 14,440	0	0	1,034,171千円 1,034,183千円
		新設校の初年度経常経費			237,813 274,270			237,813千円 274,270千円
合計	667,299千円	352,444	252,241 288,710	0	0	1,271,984千円 1,308,453千円		
備 考								
<p>平成29年9月1日 当初計画と実施状況の相違点についての理由は以下のとおりです。</p> <p>申請年度：(校舎)内装の一部変更、消火設備の更新等により年度末に追加工事が発生した。</p> <p>(教具・工具・備品)ネットワーク工事、プロジェクター購入等、当初計画時には予定していなかった備品等を購入した。</p> <p>開設年度：(教具・工具・備品)実習用機器備品等、当初計画時には予定していなかった備品等の予算を計上し購入した。</p> <p>(初年度経常経費)平成29年度予算策定により当初計画よりも微増となった。</p> <p>平成30年8月20日</p> <p>開設年度：(教具・工具・備品)入札等により備品の購入額が予算より減額となった。</p> <p>(初年度経常経費)平成29年度において見込んでいた研究活動が軌道にまだ乗っていないこと、また、1学年のみであり教育経費がかからなかったことから経常経費の執行の結果減額となった。</p>								

### B-3 大学等の設置に要する経費及び開設年度の経常経費の財源の調達状況

(認可組織名 東京歯科大学短期大学)

	区 分	財 源 充 当 額	財 源 の 調 達 方 法
当初計画 (認可時)	減価償却引当特定資産	830,910千円 <del>867,379千円</del> 843,399千円	平成27年度までに学納金等帰属収入から積み立てられた減価償却引当特定資産から、平成21年度に123,810千円(校地取得費)を支出、平成22年度に2,809千円(校地取得費)を支出、平成23年度に74,667千円(校地取得費)を支出、平成24年度に39,292千円(校地取得費)を支出、平成25年度に39,651千円(校地取得費)を支出、平成26年度に117,292千円(校地取得費4,989千円、建物増築費112,303千円)を支出、平成27年度に269,778千円(建物増築費)を支出し、平成27年度減価償却引当特定資産残高10,264,950千円から残り163,611千円200,080千円176,100千円を財源に充当する。
	借入金	441,074千円	平成26年度に三井住友銀行から借り入れた本館西棟建設資金3,000,000千円のうち、441,074千円を財源に充当する。
	合 計	1,271,984千円 <del>1,308,453千円</del> 1,284,473千円	
実施状況 (30年度)	減価償却引当特定資産	830,910千円	平成27年度までに学納金等帰属収入から積み立てられた減価償却引当特定資産から、平成21年度に123,810千円(校地取得費)を支出、平成22年度に2,809千円(校地取得費)を支出、平成23年度に74,667千円(校地取得費)を支出、平成24年度に39,292千円(校地取得費)を支出、平成25年度に39,651千円(校地取得費)を支出、平成26年度に117,292千円(校地取得費4,989千円、建物増築費112,303千円)を支出、平成27年度に269,778千円(建物増築費)を支出し、平成27年度減価償却引当特定資産残高10,264,950千円から残り163,611千円を財源に充当する。
	借入金	441,074千円	平成26年度に三井住友銀行から借り入れた本館西棟建設資金3,000,000千円のうち、441,074千円を財源に充当した。
	合 計	1,271,984 千円	
備 考	<p>平成29年9月1日 当初計画と実施状況の相違点についての理由は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学等の設置に要する経費が当初計画よりも23,980千円増額したため、財源充当額も同額増加した。</li> </ul> <p>平成30年8月20日 当初計画と実施状況の相違点についての理由は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学等の設置に要する経費が当初計画よりも12,489千円減額したため、財源充当額も同額減少した。</li> </ul>		

## C-1 財務運営の状況

### (1) 資金収支の状況（法人全体）

（単位：千円）

科 目	26年度	27年度	28年度	29年度	当初認可時計画における平成29年度の法人全体の収支状況(予算)	
収入の部	学生生徒等納付金収入	4,734,013	4,824,981	4,821,578	4,901,429	4,797,970
	手数料収入	49,652	46,459	49,601	51,438	44,230
	寄付金収入	98,694	106,683	136,702	92,535	59,540
	補助金収入	1,171,768	954,011	947,502	1,172,766	864,890
	国庫補助金	1,158,738	939,855	935,144	1,162,510	854,120
	都道府県補助金	13,030	14,156	12,358	10,256	10,770
	市区町村補助金	0	0	0	0	0
	資産売却収入	0	8,791	0	185	0
	付随事業・収益事業収入	20,241,110	20,487,317	20,451,804	20,889,222	20,903,200
	受取利息・配当金収入	12,020	13,244	4,509	4,719	7,310
	雑収入	921,812	719,042	873,458	917,912	670,440
	借入金等収入	3,000,000	0	0	0	0
	前受金収入	1,290,115	1,265,120	1,210,550	1,439,398	1,226,440
	その他の収入	23,768,528	45,661,866	48,195,534	32,044,814	31,571,310
	資金収入調整勘定	△ 4,850,641	△ 4,686,743	△ 4,842,265	△ 4,942,237	△ 4,601,020
	前年度繰越支払資金	3,976,943	3,996,731	4,126,008	4,011,616	4,064,190
合計	54,414,012	73,397,504	75,974,981	60,583,796	59,608,500	
支出の部	人件費支出	12,393,188	12,200,753	12,514,430	12,334,527	12,912,330
	教育研究経費支出	8,596,177	8,478,679	8,346,057	8,606,157	9,254,000
	管理経費支出	2,315,333	2,366,000	2,407,156	2,374,792	2,405,110
	借入金等利息支出	8,119	31,669	28,769	26,660	26,661
	借入金等返済支出	155,840	289,280	289,280	289,280	289,280
	施設関係支出	1,421,441	3,980,871	1,633,405	1,124,648	1,045,240
	設備関係支出	642,104	720,918	1,669,947	2,020,779	1,418,000
	資産運用支出	24,731,808	41,875,653	44,971,096	30,012,730	26,095,920
	その他の支出	1,647,139	1,741,071	1,581,320	1,549,287	1,674,670
	[予備費]					270,613
	資金支出調整勘定	△ 1,493,867	△ 2,413,398	△ 1,478,093	△ 1,980,197	△ 2,086,040
	翌年度繰越支払資金	3,996,731	4,126,008	4,011,616	4,225,134	6,302,716
	合計	54,414,012	73,397,504	75,974,981	60,583,796	59,608,500



## (2) 事業活動収支の状況 (法人全体)

(単位：千円)

科 目		26年度	27年度	28年度	29年度	当初認可時計画における平成29年度の法人全体の収支状況(予算)	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金(ア)	4,734,013	4,824,981	4,821,578	4,901,429	4,797,970
		手数料	49,652	46,459	49,601	51,438	44,230
		寄付金(イ)	77,061	63,181	76,115	71,238	56,800
		経常費等補助金(ウ)	1,143,628	954,011	935,008	995,242	910,290
		付随事業収入	19,911,110	20,167,317	20,131,804	20,509,222	20,603,200
		雑収入	921,112	717,919	871,496	913,201	669,440
	教育活動収入計	26,836,575	26,773,870	26,885,602	27,441,770	27,081,930	
	支出	人件費(エ)	12,364,522	12,241,889	12,558,876	12,339,915	12,961,860
		教育研究経費(オ)	10,464,664	10,289,151	10,295,192	10,690,631	11,261,773
		管理経費(カ)	2,626,871	2,705,912	2,783,323	2,743,444	2,812,680
徴収不能額等		1,703	7,802	5,462	6,749	7,470	
教育活動支出計	25,457,760	25,244,753	25,642,852	25,780,738	27,043,783		
教育活動収支差額	1,378,815	1,529,117	1,242,750	1,661,032	38,147		
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	12,020	13,244	4,509	4,719	7,310
		その他の教育活動外収入	330,012	320,000	320,018	380,007	300,000
		教育活動外収入計	342,032	333,244	324,527	384,726	307,310
	支出	借入金等利息	8,119	31,669	28,769	26,660	26,661
		その他の教育活動外支出	44	120	78	42	520
		教育活動外支出計	8,164	31,788	28,847	26,702	27,181
教育活動外収支差額	333,868	301,456	295,680	358,023	280,129		
経常収支差額	1,712,683	1,830,572	1,538,430	2,019,056	318,276		
特別収支	収入	資産売却差額	0	8,762	0	175	0
		その他の特別収入	57,976	58,041	92,047	220,335	59,260
		特別収入計	57,976	66,804	92,047	220,510	59,260
	支出	資産処分差額	13,443	32,452	134,457	110,491	0
		その他の特別支出	3,241	3,326	2,866	5,238	100
		特別支出計	16,684	35,778	137,323	115,730	100
特別収支差額	41,292	31,026	▲ 45,275	104,780	59,160		
〔予備費〕						246,576	
基本金組入前当年度収支差額		1,753,975	1,861,598	1,493,155	2,123,836	130,860	
基本金組入額合計(キ)		▲ 784,705	▲ 1,027,311	▲ 2,805,263	▲ 2,469,244	▲ 424,210	
当年度収支差額		969,270	834,287	▲ 1,312,109	▲ 345,408	▲ 293,350	
前年度繰越収支差額		▲ 26,990,971	▲ 25,647,673	▲ 23,989,648	▲ 24,385,102	▲ 27,827,150	
基本金取崩額		374,028	823,738	916,655	1,236,083	4,600	
翌年度繰越収支差額		▲ 25,647,673	▲ 23,989,648	▲ 24,385,102	▲ 23,494,427	▲ 28,115,900	
(参考)							
事業活動収入計(ク)		27,236,583	27,173,917	27,302,176	28,047,005	27,448,500	
事業活動支出計(ケ)		25,482,608	25,312,319	25,809,022	25,923,170	27,317,640	

## (3) 貸借対照表(法人全体)

(単位：千円)

資 産 の 部					負 債 及 び 純 資 産 の 部				
科 目	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	科 目	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度
固 定 資 産 (a)	59,973,036	61,315,214	62,575,368	64,886,538	負 債 (e)	12,326,728	11,865,845	11,400,000	11,907,025
有 形 固 定 資 産	44,345,366	45,940,377	46,845,377	47,449,556	固 定 負 債 (f)	9,013,632	8,646,203	8,401,259	8,585,279
うち、土地	15,593,167	15,630,453	15,630,453	15,630,453	うち、長期借入金	4,154,880	3,865,600	3,576,320	3,287,040
うち、建物	21,770,685	24,511,604	24,936,260	24,694,264	うち、学校債	0	0	0	0
うち、構築物	694,413	664,486	558,917	500,546	うち、退職給与引当金	4,732,644	4,773,780	4,818,226	4,823,614
うち、教育研究用機器備品	4,012,381	3,844,311	4,529,732	5,338,070	流 動 負 債 (g)	3,313,097	3,219,642	2,998,741	3,321,746
特 定 資 産	15,493,984	15,258,063	15,600,826	17,309,408	うち、短期借入金	289,280	289,280	289,280	289,280
そ の 他 の 固 定 資 産	133,686	116,774	129,164	127,573	うち、未払金	1,516,789	1,462,444	1,292,792	1,407,242
うち、借地権	0	0	0	0	うち、前受金 (h)	1,290,115	1,265,147	1,210,564	1,439,398
うち、有価証券	0	0	0	0	純 資 産 (m)	57,480,581	59,342,179	60,835,333	62,959,169
うち、長期貸付金	54,141	53,581	53,694	53,931	基 本 金 (i)	83,128,254	83,331,827	85,220,436	86,453,596
流 動 資 産 (b)	9,834,273	9,892,810	9,659,966	9,979,655	第1号基本金	81,290,698	81,446,836	83,324,255	84,557,415
うち、現金・預金 (c)	3,996,731	4,126,008	4,011,616	4,225,134	第2号基本金	0	0	0	0
うち、有価証券	0	0	0	0	第3号基本金	0	0	0	0
その他	5,837,542	5,766,802	5,648,350	5,754,521	第4号基本金	1,837,556	1,884,991	1,896,181	1,896,181
合 計 (d)	69,807,309	71,208,024	72,235,334	74,866,194	繰 越 収 支 差 額 (j)	▲ 25,647,673	▲ 23,989,648	▲ 24,385,102	▲ 23,494,427
					翌年度繰越収支差額	▲ 25,647,673	▲ 23,989,648	▲ 24,385,102	▲ 23,494,427
					合 計 (e) + (m)	69,807,309	71,208,024	72,235,334	74,866,194
					減価償却額の累計額の合計額	39,433,164	39,183,678	40,328,523	41,252,360
					基 本 金 未 繰 入 額 (k)	2,505,529	3,686,527	3,872,423	4,160,411

(4) 財務比率表 (法人全体)

分類	区分		26年度	27年度	28年度	29年度
	比率	算式 (×100)				
貸借対照表	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額 (j)}}{\text{負債 + 純資産 (e)+(m)}}$	-36.7%	-33.7%	-33.8%	-31.4%
	基本金比率	$\frac{\text{基本金 (i)}}{\text{基本金要組入額 (i)+(k)}}$	97.1%	95.8%	95.7%	95.4%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産 (a)}}{\text{純資産 (m)}}$	104.3%	103.3%	102.9%	103.1%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産 (a)}}{\text{純資産 + 固定負債 (m)+(f)}}$	90.2%	90.2%	90.4%	90.7%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産 (b)}}{\text{流動負債 (g)}}$	296.8%	307.3%	322.1%	300.4%
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金 (c)}}{\text{前受金 (h)}}$	309.8%	326.1%	331.4%	293.5%
	総負債比率	$\frac{\text{総負債 (e)}}{\text{総資産 (d)}}$	17.7%	16.7%	15.8%	15.9%
	負債率	$\frac{\text{総負債 - 前受金 (e)-(h)}}{\text{総資産 (d)}}$	15.8%	14.9%	14.1%	14.0%
	基本金実質組入率	$\frac{\text{純資産 (m)}}{\text{基本金要組入額 (i)+(k)}}$	67.1%	68.2%	68.3%	69.5%
事業活動収支計算書	人件費比率	$\frac{\text{人件費 (I)}}{\text{事業活動収入 (k)}}$	45.4%	45.1%	46.0%	44.0%
	教育研究経費構成比率	$\frac{\text{教育研究経費 (o)}}{\text{事業活動支出 (k)}}$	41.1%	40.6%	39.9%	41.2%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費 (h)}}{\text{事業活動収入 (k)}}$	9.6%	10.0%	10.2%	9.8%
	事業活動支出比率	$\frac{\text{事業活動支出 (k)}}{\text{事業活動収入 (k)}}$	93.6%	93.1%	94.5%	92.4%
	経常経費依存率	$\frac{\text{事業活動支出 (k)}}{\text{学生生徒等納付金 (7)}}$	538.3%	524.6%	535.3%	528.9%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金 (7)}}{\text{事業活動収入 (k)}}$	17.4%	17.8%	17.7%	17.5%
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金 (i)}}{\text{事業活動収入 (k)}}$	0.3%	0.2%	0.3%	0.3%
	補助金比率	$\frac{\text{補助金 (v)}}{\text{事業活動収入 (k)}}$	4.2%	3.5%	3.4%	3.5%
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額 (k)}}{\text{事業活動収入 (k)}}$	-2.9%	-3.8%	-10.3%	-8.8%

D-1 負債償還計画（法人全体）

区分 借入先	当初借入 金 額	借 入 年月日	返済期間 及 利 率	申請時 までの 償還額	申請時 現在の 残 高	借入金に対する返済計画及び実績				現在残高	備 考
						申請年度計画 返済実績	29年度計画 返済実績	30年度計画 返済実績	完成年度 返済実績		
日本私立学校 振興・共済 事業団	千円 1,600,000	H24.3.28	20年 0.50% (据置2年)	千円 177,920	千円 1,422,080	88,880千円 (6,870)	88,880千円 (6,425)	88,880千円 (5,980)	88,880千円 (5,536)	1,244,320千円	使途 水道橋校舎新館建設 抵当物件 土地、建物
						88,880千円 (6,869)	88,880千円 (6,424)	( ) 千円	( ) 千円		
三井住友銀行	3,000,000	H26.11.25	15年 0.83%	267,200	2,732,800	200,400千円 (21,910)	200,400千円 (20,236)	200,400千円 (18,572)	200,400千円 (16,954)	2,281,900千円	使途 水道橋校舎本館西棟建設・ 本館改修工事関係資金 抵当物件 なし
						200,400千円 (21,900)	200,400千円 (20,236)	50,100千円 (4,526)	( ) 千円		
学校債	なし					( )	( )	( )	( )		
〇〇建設 (未払金)	なし					( )	( )	( )	( )		
合 計	4,600,000			445,120	4,154,880	289,200千円 (28,780)	289,200千円 (26,661)	289,200千円 (24,552)	289,200千円 (22,490)		
						289,200千円 (28,769)	289,200千円 (26,660)	50,100千円 (4,526)	( )		
事業活動収入（予定）						27,302,176千円	28,047,005千円	28,902,160千円	27,879,170千円		
事業活動収入に対する負債償還額 (元金+利息)の割合						$\left( \frac{\text{負債償還額(元金+利息)}}{\text{事業活動収入}} \times 100 \right)$				※平均 1.0%	

**E-1 設置校の入学定員・収容定員の充足状況**

(法人が設置する全ての設置校(高校以下も含めて)について記入)

(平成30年5月1日現在)

設置校 研究科・学部・学科名 (開設年度)	平成25年度									平成26年度									平均入学定員充足率
	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	
東京歯科大学大学院 歯学研究科 (昭和33年度開設)																			
東京歯科大学 歯学部 歯学科 (昭和27年度開設)	140	788 [98]	193 [64]	128 [64] [1]	0.91	840	818 [6]	0.97		140	894 [80]	210 [64]	128 [64]	0.91	840	825 [3]	0.98		
東京歯科大学衛生士専門学校 歯科衛生科 (平成元年開設)																			
設置校 研究科・学部・学科名 (開設年度)	平成27年度									平成28年度									平均入学定員充足率
	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	
東京歯科大学大学院 歯学研究科 (昭和33年度開設)	34	42 [1]	42 [1]	42 [1]	1.23	136	154 [3]	1.13		34	43	42	40	1.17	136	156 [3]	1.14		
東京歯科大学 歯学部 歯学科 (昭和27年度開設)	140	871 (103)	207 (63)	128 (63)	0.91	840	845 [3]	1.00		140	821 (86)	199 (61)	128 (60) [2]	0.91	840	851 [4]	1.01		
東京歯科大学衛生士専門学校 歯科衛生科 (平成元年開設)										45	63 (56)	48 (43)	46 (43)	1.02	135	144	1.06		
設置校 研究科・学部・学科名 (開設年度)	平成29年度									平成30年度									平均入学定員充足率
	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	
東京歯科大学大学院 歯学研究科 (昭和33年度開設)	34	40	37	37	1.08	136	151 [2]	1.11		34	38	37	37	1.08	136	151 [1]	1.11		1.14
東京歯科大学 歯学部 歯学科 (昭和27年度開設)	140	986 (105)	214 (63)	128 (63)	0.91	840	861 [4]	1.02		140	983 (113)	209 (64)	128 (64) [4]	0.91	840	863 [8]	1.02		0.91
東京歯科大学衛生士専門学校 歯科衛生科 (平成元年開設)	45	0	0	0	0	135	90	0.66	H29年度学生募集停止	45	0	0	0	0	135	45	0.33	H30年度廃止予定	
東京歯科大学短期大学 歯科衛生学科 (平成29年度開設)	50	75 (41)	58 (41)	51 (41)	1.02	50	51	1.02		50	76 (55)	55 (40)	51 (40)	1.02	100	101	1.01		1.02

**E-1 (別紙) 学生確保の取組状況**

該当なし

該当学部 ○○学部 (短大の場合は学科)

※ 学生確保についての具体的な取組状況及びその効果、定員充足に向けた見通しを記載してください。